

(陳受17第13号)

武蔵野市長が内閣総理大臣に、「市民の生命を守るため一刻も早く浜岡原発全基を止めよ」の要請書を提出することに関する陳情

受理年月日

平成17年8月29日

陳情者

境2-11-4

佐藤弓子

陳情の要旨

政府は、中部電力の5基の浜岡原発が稼動している静岡県御前崎市をほぼ中心に、マグニチュード8クラスの東海地震が起こると想定し、国を挙げて防災に取り組んでいます。1891年10月に発生したマグニチュード8の濃尾地震は一瞬にして垂直6メートル、水平4メートルもの巨大な根尾谷断層を作りました。マグニチュード8の地震のエネルギーはそれほどすさまじいものです。去る2月23日、衆議院・予算委員会公聴会で、「東海地震説」の提唱者である石橋克彦神戸大学教授が「迫り来る大地震活動期は未曾有の国難」というテーマで公述されました。石橋教授は、「地震活動の静穏期に複雑で高度に文明化された日本列島は、地震に大変弱い。中でも最悪のケースは東海地震に襲われる浜岡原発である。国や中部電力は「浜岡原発は絶対に耐えられる」というが、地震学的に見ると疑問点がある。万が一、東海地震によって「浜岡原発震災」が起きたら、近くの住民は急性放射線障害によってすぐ死ぬ。住民の多くが避難できず、救助もされずに見殺しにされるだろう。死の灰の雲はやがて首都圏にもやってくる。放射能から子孫を守るために避難しなければならないが、膨大な首都圏の人々をどこに、どう避難させるのか。中央防災会議は東海地震対策大綱（平成15年5月）に従って、発災した場合の対応を決めたが、「浜岡原発震災」が起こればそういうものは吹き飛んでしまう。放射能に汚染された地域はチェルノブイリのように放棄せざるをえなくなるだろう。さらに、東海地震が発生した途端に、日本の国債が暴落し経済も大混乱するだろう。「浜岡原発震災」によって日本は滅亡に至りかねない。「浜岡原発震災」を避けることは、国際社会に生きる日本の責務である」と、厳しく警鐘を鳴らしました。被爆と終戦から60年の今年、NHKが「被爆者・命の記録」を放映しました。一人の被爆者にいくつものガンが発生する重複ガンの映像は、放射線によって染色体が傷つけられることの恐ろしさ、遺伝子が傷つけられたらどうしようもないことを如実に伝えました。平和利用といわれる原発によって起きる「浜岡原発震災」も、まさに放射能によって染色体が傷つけられるという問題です。1999年のJCO臨界事故後、政府はそれまでの「原発絶対安全」を改めましたが、それでもなお「浜岡原発震災」は起きないと豪語しているのは異常です。かつて、アスベストの危険性に耳をかさず、今日の惨事を招いた政府には、みずから「浜岡原発震災」を未然に防ぐ意思のないことは明白です。石橋教授の警告を真摯に受け止め、「浜岡原発震災」を未然に防止するためには、一刻も早く浜岡原発全基を停止することだけが、私たちの生命を守るための唯一の手段であると考えます。

以上のことから、市民の生命を守る最高責任者の武蔵野市長として、「浜岡原発震災」を未然に防止するために、一刻も早く浜岡原発全基を止めるよう内閣総理大臣に要請書を提出することを求めます。